第６３回自治体学校に参加して

岡田知弘自治研理事長は、特別講演で憲法と地方自治の視点から、コロナ禍の下での地方自治と地域経済・社会をめぐる対抗軸、展望について述べる。安倍・菅政治が目指している社会、国と地方自治体の大前提は、人口減少、地方消滅論、スマート自治体、ＡＩのかつようで従来の半分の職員でも運営できる自治体、さらなるデジタル化の追求で経済成長、民間企業の活用、菅内閣の下で、デジタル庁設置案をはじめとするデジタル化推進の動きが加速。大量の民間企業社員が兼務し、行政の私物化の土壌形成。デジタル改革で住民は救われるか。デジタル改革で潤うのは内外の情報技術系大企業、儲ける自治体づくり論と住民サービスの後退、地方自治の破壊、これからは、住民自治をいかに機能させていくかが重要、コミュニティ機能を強化し、自分たちで支えながら地域を良くしていく。コロナ禍・災害対応だけでなく、窓口対応でもＡＩでは限界。コミュニケーションと現物給付提供が基本の公務労働は、ＡＩが不得意の分野、代替えはできない。災害とコロナ禍を経験し、本来あるべき地方自治体の像が見えてきた。国の無能状態が明確になる中で、地方自治体の独自の役割、自律性が重要に。初期において徹底したＰＣＲ検査を実施した和歌山県の先見性、ワクチン接種でも先進的。現場と地域の共同の取り組みで保健所・保健師を存続してきた。世田谷区が先鞭をつけた社会的検査と国による予算措置は全国に広がる。市場化・デジタル化では対応できない。地方自治体は、儲ける自治体ではなく、憲法と地方自治体の精神に基づいて、一人一人の住民の福祉の向上と幸福追求権を具体化するために、特にコロナ禍という災害局面においては「公共」の役割をきちんと果たすことが基本。内山節先生の記念講演でもコロナ禍によって明らかになった現代社会の問題点を克服するために国が中心でなく、地域が中心になれる仕組みを探しながら、地域行政と地域住民の自発的活動の連携をつくりだすためにどうしていくかが大事であることを学びました。今回は、分科会や講座で新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ、デジタル化と地方自治のゆくえ、瀬戸際に立つ地方自治について学びましたが、今後も地方政治の場で生かしていきたいと思いました。